

2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日
東

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	220	—	10	—	10	—	7	—
2019年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 7百万円(—%) 2019年9月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	6.86	6.85
2019年9月期第1四半期	—	—

(注) 2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	1,734	1,610	92.8
2019年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 1,610百万円 2019年9月期 —百万円

(注) 2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230	—	76	—	76	—	52	—	48.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年9月期1Q	1,073,500株	2019年9月期	1,073,500株
2020年9月期1Q	26,706株	2019年9月期	6,706株
2020年9月期1Q	1,057,663株	2019年9月期1Q	1,067,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる消費者心理悪化などの影響があったものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化及び中国経済の失速等の懸念により、企業業績の一部に陰りが見え、先行きは依然不透明な状況となっております。

また、化学業界におきましては、企業収益は高い水準にあるものの、産油国の地政学リスクの高まり及び海外経済の回復の鈍さ等から、需要の低迷が見受けられます。

このような状況のもと、当社は3か年中期経営計画（2020年9月期～2022年9月期）を策定しております。

具体的な課題として、

- ①受託蒸留事業の堅実な成長
- ②プラント事業の実績積上げ
- ③海外展開に向けた体制構築

等に取り組み、長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、220,960千円となりました。利益面におきましては、プラント事業強化等を目的とした人員増強により人件費が増加及び生産設備（連続蒸留塔）の新設等により減価償却費が増加し、営業利益は10,977千円、経常利益は10,936千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,255千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「精密蒸留事業」の単一セグメントから、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、工業用材料向けの案件は好調に推移したものの、米中貿易摩擦による一部大口顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、受託蒸留事業の売上高は215,162千円、セグメント利益は71,752千円となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、大型案件の受注を獲得したものの、売上には至りませんでした。この結果、プラント事業の売上高は5,798千円、セグメント損失は8,670千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,734,590千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、900,924千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が699,530千円、受取手形及び売掛金が100,403千円、商品及び製品が41,348千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、833,666千円となりました。主な内訳は、機械装置及び運搬具（純額）が384,629千円、建物及び構築物（純額）が297,874千円であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、124,514千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、124,514千円となりました。主な内訳は、未払金が31,559千円、買掛金が11,699千円であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,610,076千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が992,580千円、資本金が346,497千円、資本剰余金が313,039千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている連結業績予想につきましては、2019年11月14日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	699,530
受取手形及び売掛金	100,403
商品及び製品	41,348
仕掛品	23,077
原材料及び貯蔵品	18,008
その他	18,554
流動資産合計	900,924
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	297,874
機械装置及び運搬具（純額）	384,629
土地	63,518
建設仮勘定	15,486
その他（純額）	24,785
有形固定資産合計	786,294
無形固定資産	4,922
投資その他の資産	
投資その他の資産	48,069
貸倒引当金	△5,620
投資その他の資産合計	42,449
固定資産合計	833,666
資産合計	1,734,590
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,699
未払金	31,559
未払法人税等	2,010
未払消費税等	11,405
賞与引当金	4,904
その他	62,934
流動負債合計	124,514
負債合計	124,514
純資産の部	
株主資本	
資本金	346,497
資本剰余金	313,039
利益剰余金	992,580
自己株式	△42,042
株主資本合計	1,610,076
純資産合計	1,610,076
負債純資産合計	1,734,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	220,960
売上原価	124,410
売上総利益	96,549
販売費及び一般管理費	85,572
営業利益	10,977
営業外収益	
確定拠出年金返還金	219
受取手数料	112
その他	29
営業外収益合計	361
営業外費用	
創立費	205
支払手数料	168
その他	28
営業外費用合計	401
経常利益	10,936
税金等調整前四半期純利益	10,936
法人税、住民税及び事業税	243
法人税等調整額	3,438
法人税等合計	3,681
四半期純利益	7,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,255

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	7,255
四半期包括利益	7,255
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,255
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が28,020千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が42,042千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	215,162	5,798	220,960	—	220,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	215,162	5,798	220,960	—	220,960
セグメント利益又は損失(△)	71,752	△8,670	63,081	△52,103	10,977

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の△52,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,958千円、セグメント間取引消去855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、当第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、受託加工及び研究開発支援を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ユカエンジニアリング株式会社

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法
- (2) 未成工事支出金
個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事
工事完成基準

7. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。